

平成28年度

八街市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

八街市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見	1
公営企業会計決算審査意見	55

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

八 監 第 2 1 号
平成29年8月18日

八街市長 北村 新司 様

八街市監査委員 越川 芳勝
八街市監査委員 川上 雄次

平成28年度八街市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度八街市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
	(1) 総 括	2
	(2) 一 般 会 計	5
	① 概 要	5
	② 歳 入	5
	③ 歳 出	19
	(3) 特 別 会 計	26
	① 国民健康保険特別会計	26
	② 後期高齢者医療特別会計	28
	③ 介護保険特別会計	30
	④ 下水道事業特別会計	32
	(4) 財産に関する調書	34
	① 公 有 財 産	34
	② 物 品	35
	③ 基 金	36
	(5) 基金運用状況調書	38
	① 高額療養費貸付基金	38
	② 国民健康保険出産費資金貸付基金	38
第6	ま と め	39
	参 考 資 料	44

審 査 意 見

第1 審査の対象

平成28年度八街市一般会計歳入歳出決算
平成28年度八街市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度八街市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度八街市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度八街市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度八街市財産に関する調書
平成28年度八街市定額基金の運用に関する調書

第2 審査の期日

平成29年7月10日～平成29年7月14日

第3 審査の方法

(1) 決算審査

一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づいて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合・精査のうえ、関係職員から事情を聴取することによって、計数の正否の確認並びに予算の執行及び財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等を審査した。

(2) 定額基金の運用状況審査

定額基金の運用状況の審査にあたっては、それぞれの調書に基づいて関係諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の書類も参考にして、基金が適正に運用されたか否かを審査した。

第4 審査の結果

審査を行った一般会計をはじめとする各会計の決算は、関係諸帳簿、帳票及び証拠書類と適合しており、その計数は正確であった。予算の執行については、予算編成における所期の目的に添って執行され、適正であったと認められる。

また、基金の運用についても、その目的に反することなく適正に運用されたと認められる。

第5 審査の概要

審査に付された各会計の決算の概要及び定額基金の運用状況並びに審査の概要は以下のとおりである。

(1) 総括

① 一般会計及び特別会計決算額

平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の合計（表－1参照）は予算現額393億6千744万2千円に対して、歳入決算額は377億1千257万8千743円で、収入率95.80%、歳出決算額は366億594万241円で執行率92.99%であった。

歳入歳出差引残額は11億663万8千502円となり、このうち一般会計では、地方自治法第233条の2の規定に基づき、一般会計財政調整基金に5億7千万円を編入している。

表－1 決算総括表

(単位；円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	対 予 算 現 額 比 率		
					歳 入	歳 出	
一 般 会 計	21,321,645,000	20,927,678,383	19,990,171,477	937,506,906	98.15	93.76	
特 別 会 計	18,045,797,000	16,784,900,360	16,615,768,764	169,131,596	93.01	92.08	
内 訳	国民健康 保 険	12,077,612,000	11,058,673,758	11,142,821,746	△ 84,147,988	91.56	92.26
	後期高齢 者医療	513,278,000	505,872,016	500,366,325	5,505,691	98.56	97.48
	介護保険	4,636,631,000	4,408,213,089	4,203,818,735	204,394,354	95.07	90.67
	下 水 道 事 業	818,276,000	812,141,497	768,761,958	43,379,539	99.25	93.95
合 計	39,367,442,000	37,712,578,743	36,605,940,241	1,106,638,502	95.80	92.99	

② 一般会計及び特別会計実質収支額

合計決算額の前年度比較(表－2参照)では歳入で8千750万7千676円、0.23%の増、歳出で1億6千18万794円、0.44%の減であった。

歳入歳出差引残額では2億4千768万8千470円、28.84%の増で11億663万8千502円となった。そのうち翌年度へ繰り越すべき財源は5千223万6千円であり、実質収支額は、2億5千408万9千470円、31.75%増の10億5千440万2千502円となった。

表-2 実質収支額の前年度比較

(単位;円、%)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
27	37,625,071,067	36,766,121,035	858,950,032	58,637,000	800,313,032
28	37,712,578,743	36,605,940,241	1,106,638,502	52,236,000	1,054,402,502
増 減	87,507,676	△ 160,180,794	247,688,470	△ 6,401,000	254,089,470
増 減 率	0.23	△ 0.44	28.84	△ 10.92	31.75

③ 一般会計及び特別会計純計決算額

一般会計と特別会計間の繰出繰入による重複額16億5千566万3千615円を除いた純計決算額は、歳入359億9千239万1千686円、歳出348億8千575万3千184円であった。

表-3 純計決算表

(単位;円、%)

区 分	歳入決算額(純計)			歳出決算額(純計)			
	27年度	28年度	増減率	27年度	28年度	増減率	
一般会計	20,410,916,549	20,895,416,662	2.37	17,768,313,221	18,302,246,141	3.00	
特別会計	15,579,442,376	15,096,975,024	△ 3.10	17,363,089,672	16,583,507,043	△ 4.49	
内 訳	国民健康保険	10,465,416,402	10,331,972,198	△ 1.28	11,507,120,976	11,142,821,746	△ 3.17
	後期高齢者医療	332,887,710	388,208,040	16.62	433,216,857	498,964,932	15.18
	介護保険	3,602,375,231	3,815,271,289	5.91	4,026,667,213	4,172,958,407	3.63
	下水道事業	1,178,763,033	561,523,497	△ 52.36	1,396,084,626	768,761,958	△ 44.93
合 計	35,990,358,925	35,992,391,686	0.01	35,131,402,893	34,885,753,184	△ 0.70	

純計決算において、特別会計の差引不足額等の状況は、次のとおりであった。

(単位;円)	歳入歳出差引不足額	一般会計繰入額	一般会計繰出額
国民健康保険特別会計	810,849,548	726,701,560	0
後期高齢者医療特別会計	110,756,892	117,663,976	1,401,393
介護保険特別会計	357,687,118	592,941,800	30,860,328
下水道事業特別会計	207,238,461	250,618,000	0
合 計	1,486,532,019	1,687,925,336	32,261,721

④ 普通会計の財政状況

本市の普通会計における財政状況を示す財政指数の主なものは表－４のとおりである。

表－４ 財政指数

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.631	0.626	0.629	0.635	0.642
実質収支比率(%)	4.7	4.1	7.1	7.4	6.8
経常収支比率(%)	95.5	95.8	94.9	90.3	92.8
公債費負担比率(%)	17.3	17.1	16.2	14.8	14.8
積立金現在高比率(%)	11.4	11.5	9.0	14.1	17.1
地方債現在高(千円)	19,010,404	18,489,921	18,719,997	17,981,930	17,405,219

ア・財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均）

地方交付税法の規定により算出された地方公共団体の財政力の指数として用いられ「1」を超える程財源に余裕があるとされている。

平成28年度の基準財政需要額は104億1千215万4千円、基準財政収入額は67億5千723万3千円で、指数は0.642となり前年度を0.007上回った。

イ・実質収支比率（実質収支額／標準財政規模×100）

実質収支額の水準を表す指標として用いられている。地方公共団体の財政規模やその年度の財政状況により、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

当年度の比率は前年度より0.6ポイント減の6.8%であった。

ウ・経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債×100）

経常経費に充当された経常一般財源を比率で表したもので、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、この比率が高いほど経常一般財源に余裕がなくなると考えられ、通常は75%～80%未満が妥当であるとされている。

当年度の比率は前年度より2.5ポイント増の92.8%であった。

エ・公債費負担比率（公債費中の一般財源／一般財源等総額×100）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表したもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいると考えられ、概ね15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

当年度の比率は前年度と同率の14.8%であった。

オ・積立金現在高比率（総積立金現在高／標準財政規模×100）

・財政調整基金積立金現在高比率（財政調整基金現在高／標準財政規模×100）

不測の収入減や支出増に対し、どれだけ弾力的に対応可能かを示す指標で、当年度の比率は3.0ポイント増の17.1%となった。

財源不足の際の補填財源として、主に用いられる財政調整基金の積立金現在高比率は標準財政規模の10%～15%が適正な数値とされており、本年度末の財政調整基金積立金現在高は20億776万円となったことから、当年度の比率は前年度より3.1ポイント増の15.4%であった。

カ・地方債現在高

市が起こした地方債の今後償還する元金の金額であり、利子分は別途償還する。当年度は前年度より5億7千671万1千円、3.21%減の174億521万9千円となっている。

（2）一般会計

① 概要

一般会計の決算額は、歳入総額209億2千767万8千383円に対し、歳出総額は199億9千17万1千477円で、歳入歳出差引残額は9億3千750万6千906円であった。

前年度との比較では、歳入は5億551万9千504円、2.47%の増、歳出は5億9千838万8千444円、3.08%の増となった。形式収支は前年度と比較すると、9千286万8千940円、9.01%の減であった。

また、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額5千223万6千円を差し引いた実質収支では、8.98%減の8億8千527万906円となり、このうち地方自治法第233条の2の規定に基づき、5億7千万円を財政調整基金へ編入している。

平成28年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度と比較して1億5千331万4千927円の減、マイナス8千740万6千940円となった。

表-5 一般会計決算状況

(単位；円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
27	20,422,158,879	19,391,783,033	1,030,375,846	57,698,000	972,677,846	65,907,987
28	20,927,678,383	19,990,171,477	937,506,906	52,236,000	885,270,906	△ 87,406,940
増減	505,519,504	598,388,444	△ 92,868,940	△ 5,462,000	△ 87,406,940	△ 153,314,927

② 歳入

歳入は、予算現額213億2千164万5千円に対して、調定額228億8千255万8千32円、収入済額209億2千767万8千383円で、収入済額の予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ98.15%及び91.46%であり、収入済額は、前年度と比較して5億551万9千504円、2.48%の増であった。不納欠損額は、前年度より3千902万3千432円減の1億1千527万2千471円、収入未済額は前年度より3億4千596万1千930円減の18億3千960万7千178円となったが、市税に係るものが大部分を占めている。

表-6 歳入の状況

(単位;円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
27	20,767,304,000	22,762,023,890	20,422,158,879	154,295,903	2,185,569,108	98.34	89.72
28	21,321,645,000	22,882,558,032	20,927,678,383	115,272,471	1,839,607,178	98.15	91.46
増 減	554,341,000	120,534,142	505,519,504	△ 39,023,432	△ 345,961,930		

款ごとの決算額は資料-1のとおりであるが、前年度と比較すると金額では国庫支出金、市税が大きく増となり、地方交付税、地方消費税交付金が減となった。構成比でみると、市税、地方交付税、国庫支出金の順となり、市税が一番大きく34.88%を占め、3.34%の増となった。市債の歳入に占める割合は6.65%となり、前年度と比較して13.96%の増となった。

次に、財源の性質別は資料-5のとおりであるが、市税、繰越金等の自主財源は91億5千139万534円、43.73%であり、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は117億7千628万7千849円、56.27%となり、前年度と比較して自主財源の構成比で0.54ポイント増となった。これは自主財源である市税が2億3千562万8千4円の増及び繰入金金が2億2千166万4千632円の増となったことが要因である。

続いて各款ごとにその概要について説明を加えることとする。

1 款 市 税 (構成比 34.88%)

市税は調定額88億7千762万5千861円に対して、収入済額は72億9千959万5千738円となり、前年度との比較では2億3千562万8千4円の増であった。

税目別にみると、市民税は、個人市民税については就労人口が増加、法人市民税については、経済の緩やかな回復基調にて法人の業績が安定したことにより、6千624万7千285円の増となった。

固定資産税は、新築家屋の増加及び太陽光発電設備の建設により償却資産が増加したことにより、1億4千439万7千739円の増となった。

軽自動車税は、車両価格や維持費等が安価による需要の伸びに加え、平成28年4月に実施した軽自動車税の引き上げにより、3千86万8千627円の増となった。

市たばこ税は、売り渡し本数の減により、959万2千77円の減となった。

都市計画税は、固定資産税と同様に新築家屋の増を要因として、370万6千430円の増となった。

収入率については現年課税分が前年度を0.67ポイント上回る96.71%、滞納繰越分は、前年度を3.20ポイント上回る17.60%であり、現年課税分と滞納繰越分の合計では、82.22%で、前年度を2.39ポイント上回った。

今後も税負担の公平性の面から引き続き収納率の向上に努められ、収入未済額の解消に努力されたい。

表-7 市税収納状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
27	6,858,988,000	8,848,499,780	7,063,967,734	154,064,304		1,630,467,742	102.99	79.83
28	7,035,002,000	8,877,625,861	7,299,595,738	114,964,821		1,463,065,302	103.76	82.22
増減	176,014,000	29,126,081	235,628,004	△39,099,483		△167,402,440		

表-8 項別内訳表

(単位;円、%)

区分 項目	決算額				調定額に対する収入率		構成比率	
	平成27年度	平成28年度	増減	増減率	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
市民税	3,494,809,721	3,561,057,006	66,247,285	1.90	80.82	82.88	49.47	48.78
固定資産税	2,647,259,311	2,791,657,050	144,397,739	5.45	75.24	78.57	37.48	38.24
軽自動車税	164,312,238	195,180,865	30,868,627	18.79	78.63	80.77	2.33	2.67
市たばこ税	641,824,385	632,232,308	△9,592,077	△1.49	100.00	100.00	9.09	8.66
特別土地 保有税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
都市計画税	115,762,079	119,468,509	3,706,430	3.20	74.47	77.48	1.64	1.64
合計	7,063,967,734	7,299,595,738	235,628,004	3.34	79.83	82.22	100.00	100.00

*表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない「構成比率」がある。

(次ページ以降の表も同じ)

表-9 現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位;円、%)

区分 項目	調定額		収入済額			収入率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	増減率	平成27年度	平成28年度
現年課税分	7,091,642,150	7,252,463,397	6,811,050,628	7,013,580,847	2.97	96.04	96.71
滞納繰越分	1,756,857,630	1,625,162,464	252,917,106	286,014,891	13.09	14.40	17.60
合計	8,848,499,780	8,877,625,861	7,063,967,734	7,299,595,738	3.34	79.83	82.22

不納欠損として処分したものは、1億1千496万4千821円で前年度と比較して、3千909万9千483円、25.38%の減となった。内訳は、滞納処分執行停止の3年経過（地方税法（以下「法」という）第15条の7第4項）による処分額が前年度比395万3千743円の減、徴収金を徴するができない等即時消滅（法第15条の7第5項）による処分額が620万8千423円の減、5年経過により徴収権の消滅（法第18条第1項）による処分額が2千893万7千317円の減である。

表－10 市税不納欠損の内訳 (単位；件、円)

区 分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条第1項	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税（個人）	186	3,954,750	213	7,671,278	2,652	43,336,272
市民税（法人）	0	0	2	175,800	34	2,042,700
固定資産税	277	3,586,354	168	2,366,243	3,769	45,109,353
軽自動車税	50	224,800	19	122,628	923	4,125,000
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
都市計画税		157,646		105,257		1,986,740
合 計	513	7,923,550	402	10,441,206	7,378	96,600,065

過去5年間の収入状況は表－11に示したとおりであり、市税収入額、歳入決算額は共に増加し、市税の歳入に占める割合は前年度と比較して0.29ポイントの増となった。

表－11 過去5ヶ年の市税収入状況 (単位；円、%)

年度	市 税 収 入 額	歳 入 決 算 額	歳 入 に 占める割合	す う せ い 比 率	
				税 収 入 額	歳 入 決 算 額
24	6,952,340,742	19,858,304,459	35.01	100.00	100.00
25	7,058,931,233	20,752,616,880	34.01	101.53	104.50
26	7,144,241,462	22,300,836,071	32.04	102.76	112.30
27	7,063,967,734	20,422,158,879	34.59	101.61	102.84
28	7,299,595,738	20,927,678,383	34.88	104.99	105.39

2款 地方譲与税 (構成比 0.91%)

収入済額は1億9千147万7千円で、前年度と比較して212万5千3円、1.10%の減であった。項別では表-13のとおりで、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められている。

表-12 地方譲与税収入状況

(単位;円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損	納 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
27	180,100,000	193,602,003	193,602,003		0	0	107.50	100.00
28	165,000,000	191,477,000	191,477,000		0	0	116.05	100.00
増 減	△ 15,100,000	△ 2,125,003	△ 2,125,003		0	0		

表-13 項別内訳表

(単位;円、%)

区 分	平 成 2 7 年 度	平 成 2 8 年 度	比 較 増 減	増 減 率
地方揮発油譲与税	58,808,000	55,929,000	△ 2,879,000	△ 4.90
自動車重量 譲与税	134,794,000	135,548,000	754,000	0.56
地方道路 譲与税	3	0	△ 3	皆減

3款 利子割交付金 (構成比 0.03%)

収入済額は712万7千円で、前年度より548万9千円、43.51%の減であった。

表-14 利子割交付金収入状況

(単位;円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損	納 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
27	13,800,000	12,616,000	12,616,000		0	0	91.42	100.00
28	7,000,000	7,127,000	7,127,000		0	0	101.81	100.00
増 減	△ 6,800,000	△ 5,489,000	△ 5,489,000		0	0		

4款 配当割交付金 (構成比 0.15%)

収入済額は3千124万2千円で、前年度より1千488万6千円 32.27%の減となっている。

この交付金は上場株式等の配当について、県民税配当割として県が徴収し、収入額の一定相当額が市に交付されるものである。

表-15 配当割交付金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
27	36,000,000	46,128,000	46,128,000		0	0	128.13	100.00
28	57,000,000	31,242,000	31,242,000		0	0	54.81	100.00
増減	21,000,000	△ 14,886,000	△ 14,886,000		0	0		

5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.11%)

収入済額は2千301万7千円で、前年度と比較して2千533万8千円、52.40%の減であった。この交付金は株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割として県が徴収し、収入額の一定相当額が市に交付されるものである。

表-16 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
27	30,000,000	48,355,000	48,355,000		0	0	161.18	100.00
28	45,000,000	23,017,000	23,017,000		0	0	51.15	100.00
増減	15,000,000	△ 25,338,000	△ 25,338,000		0	0		

6款 地方消費税交付金 (構成比 5.05%)

収入済額は10億5千602万2千円で、前年度と比較して1億4千487万7千円、12.06%の減であった。この交付金は、消費税率のうち1.7%分が地方公共団体へ交付されるものである。

表-17 地方消費税交付金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
27	1,040,000,000	1,200,899,000	1,200,899,000		0	0	115.47	100.00
28	1,050,000,000	1,056,022,000	1,056,022,000		0	0	100.57	100.00
増減	10,000,000	△ 144,877,000	△ 144,877,000		0	0		

7款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.08%)

収入済額は1千740万2千490円で、前年度と比較して117万3千690円、7.23%の増であった。

表-18 ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位;円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
27	15,000,000	16,228,800	16,228,800	0	0	108.19	100.00
28	15,000,000	17,402,490	17,402,490	0	0	116.02	100.00
増 減	0	1,173,690	1,173,690	0	0		

8 款 自動車取得税交付金 (構成比 0.24%)

収入済額は5千113万7千円で、前年度と比較して31万3千円、0.61%の減であった。

表-19 自動車取得税交付金収入状況

(単位;円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
27	35,000,000	51,450,000	51,450,000	0	0	147.00	100.00
28	45,000,000	51,137,000	51,137,000	0	0	113.64	100.00
増 減	10,000,000	△ 313,000	△ 313,000	0	0		

9 款 地方特例交付金 (構成比 0.13%)

収入済額は2千770万3千円で、前年度と比較して23万5千円、0.86%の増であった。

表-20 地方特例交付金収入状況

(単位;円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
27	27,468,000	27,468,000	27,468,000	0	0	100.00	100.00
28	27,703,000	27,703,000	27,703,000	0	0	100.00	100.00
増 減	235,000	235,000	235,000	0	0		

10 款 地方交付税 (構成比 18.32%)

収入済額は38億3千484万8千円で、前年度と比較して2億1千313万円、5.27%の減となった。収入済額のうち普通交付税は8千653万2千円減の36億4千635万5千円であった。特別交付税は1億2千661万8千円減の1億8千849万3千円であった。普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額と基準財政収入額は、それぞれ104億1千215万4千円、67億5千723万3千円で、その差引額は36億5千492万1千円であった。

表-21 地方交付税収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	3,907,867,000	4,047,978,000	4,047,978,000	0	0	103.59	100.00
28	3,816,355,000	3,834,848,000	3,834,848,000	0	0	100.48	100.00
増減	△ 91,512,000	△ 213,130,000	△ 213,130,000	0	0		

1 1 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.03%)

収入済額は717万4千円で、前年度と比較して81万1千円、10.16%の減であった。

表-22 交通安全対策特別交付金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	8,000,000	7,985,000	7,985,000	0	0	99.81	100.00
28	8,000,000	7,174,000	7,174,000	0	0	89.68	100.00
増減	0	△ 811,000	△ 811,000	0	0		

1 2 款 分担金及び負担金 (構成比 0.92%)

予算現額1億9千421万7千円に対して、調定額1億9千559万1千825円、収入済額は1億9千152万8千188円であり、前年度と比較して2万8千348円、0.01%の増となった。収入未済額は24.73%減の130万4千400円となった。

主な項目は保育料等の児童福祉費負担金が0.13%減の1億8千694万9千285円となり、全体の97.61%を占めている。

表-23 分担金及び負担金収入状況

(単位;円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
27	189,873,000	196,942,277	191,499,840	168,000	5,274,437	100.86	97.24
28	194,217,000	195,591,825	191,528,188	93,600	3,970,037	98.62	97.92
増 減	4,344,000	△ 1,350,452	28,348	△ 74,400	△ 1,304,400		

1 3 款 使用料及び手数料 (構成比 1.44%)

予算現額2億9千870万5千円に対して、調定額3億2千140万1千447円、収入済額3億39万9千564円で、前年度と比較して1千421万6千717円、4.97%の増であった。

収入未済額は、主に市営住宅使用料であり、その収入率は0.26ポイント減の69.61%となった。

項別の主なものは、使用料では都市計画施設用地等使用料が101万8千68円の減、市立幼稚園保育料が207万8千150円の減となったが、児童クラブ保育料が257万3千500円の増となり、使用料全体で0.20%の増となった。手数料では事業系一般廃棄物処理手数料が1千382万790円、12.1%の増により、手数料全体で9.00%の増加となった。

表-24 使用料及び手数料収入状況

(単位;円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
27	281,914,000	307,309,079	286,182,847	0	21,126,232	101.51	93.13
28	298,705,000	321,401,447	300,399,564	0	21,001,883	100.57	93.47
増 減	16,791,000	14,092,368	14,216,717	0	△ 124,349		

表-25 項別内訳表

(単位;円、%)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減	増 減 率
使 用 料	131,128,551	131,393,884	265,333	0.20
手 数 料	155,054,296	169,005,680	13,951,384	9.00

1 4 款 国庫支出金 (構成比 17.88%)

予算現額40億5千382万1千円に対して、調定額39億3千254万1千874円、収入済額37億4千88万3千874円で、前年度と比較して4億1千203万9千255円、12.38%の増であった。

収入未済額の主なものとしては、国庫補助金の臨時福祉給付金給付事業費補助金(第2次国補正分)及び学校施設環境改善交付金である。

また、項別の主なものは、国庫負担金では障害者自立支援給付費負担金が4千734万6千340円の増及び生活保護費負担金が1億2千698万3千364円の増により、負担金全体で1億6千53万7千699円の増となった。

国庫補助金では臨時福祉給付金給付事業費補助金が1億7千678万4千円の増及び社会資本整備総合交付金が1億5千344万2千500円の増により、補助金全体で2億5千782万7千896円の増となった。

委託金では、個人番号カード交付事務費補助金675万9千円の減により、632万6千340円の減となった。

表-26 国庫支出金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損	納額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
27	3,907,031,000	3,776,862,869	3,328,844,619		0	448,018,250	85.20	88.14
28	4,053,821,000	3,932,541,874	3,740,883,874		0	191,658,000	92.28	95.13
増減	146,790,000	155,679,005	412,039,255		0	△256,360,250		

表-27 項別内訳表

(単位;円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
国庫負担金	2,903,846,715	3,064,384,414	160,537,699	5.53
国庫補助金	379,427,147	637,255,043	257,827,896	67.95
委託金	45,570,757	39,244,417	△6,326,340	△13.88

1 5 款 県支出金 (構成比 6.67%)

予算現額15億4千475万3千円に対して、調定額14億8千396万4千485円、収入済額13億9千605万4千485円で、前年度と比較して304万6千387円、0.22%の減となった。

収入未済額は、県補助金の経営体育成支援事業補助金である。

項別の主なものは、県負担金では後期高齢者医療保険基盤安定負担金が801万8千923円の増及び障害者自立支援給付費負担金が932万5千540円の増により、1千719万7千974円の増となった。県補助金では、プレミアム付き商品券市町村交付金の皆減により3千121万87円の減となった。委託金では、国勢調査委託金が皆減となったが、参議院議員選挙及び県知事選挙執行委託金が皆増となったため、1千96万5千726円の増となった。

表-28 県支出金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,410,025,000	1,399,100,872	1,399,100,872	0	0	99.23	100.00
28	1,544,753,000	1,483,964,485	1,396,054,485	0	87,910,000	90.37	94.08
増減	134,728,000	84,863,613	△ 3,046,387	0	87,910,000		

表-29 項別内訳表

(単位;円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
県負担金	950,260,546	967,458,520	17,197,974	1.81
県補助金	308,747,021	277,536,934	△ 31,210,087	△ 10.11
委託金	140,093,305	151,059,031	10,965,726	7.83

16款 財産収入 (構成比 0.11%)

予算現額1千145万5千円に対して、調定額2千380万576円、収入済額2千324万576円で、前年度と比較して1千538万7千558円、39.84%の減であった。

項別にみると、財産運用収入は土地建物等貸付料の増及び利子及び配当金の減により24万8千544円の増となった。財産売払収入は土地売払収入の減により、1千563万6千102円の減となった。

表-30 財産収入収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	43,340,000	47,516,134	38,628,134	0	8,888,000	89.13	81.29
28	11,455,000	23,800,576	23,240,576	0	560,000	202.89	97.65
増減	△ 31,885,000	△ 23,715,558	△ 15,387,558	0	△ 8,328,000		

表-31 項別内訳表

(単位;円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
財産運用収入	10,281,460	10,530,004	248,544	2.42
財産売払収入	28,346,674	12,710,572	△ 15,636,102	△ 55.16

17款 寄附金 (構成比 0.07%)

予算現額1千274万円に対して、調定額及び収入済額はともに1千419万3千324円で前年度と比較して531万8千489円、59.93%の増となった。やちまた応援寄付金の増等によるものであった。

表-32 寄附金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
27	6,648,000	8,874,835	8,874,835	0	0	0	133.50	100.00
28	12,740,000	14,193,324	14,193,324	0	0	0	111.41	100.00
増減	6,092,000	5,318,489	5,318,489	0	0	0		

18款 繰入金 (構成比 1.26%)

収入済額は2億6千417万4千721円で、前年度と比較して2億2千166万4千632円、521.44%の増となった。

項別にみると、基金繰入金は財政調整基金繰入金が1億9千879万5千円の皆増、用排水路建設改良基金繰入金2千426万1千円で1.67%の減、応援寄附金によるまちづくり基金繰入金737万6千円で79.16%の増、東日本大震災復興基金繰入金148万1千円で55.34%の増、教育施設建設改修基金繰入金の皆減により2億65万1千241円の増となった。特別会計繰入金は、介護保険及び後期高齢者医療特別会計過年度精算分の増により2千101万3千391円の増となった。

表-33 繰入金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
27	42,544,000	42,510,089	42,510,089	0	0	0	99.92	100.00
28	264,176,000	264,174,721	264,174,721	0	0	0	100.00	100.00
増減	221,632,000	221,664,632	221,664,632	0	0	0		

表-34 項別内訳表

(単位;円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
基金繰入金	31,261,759	231,913,000	200,651,241	641.84
特別会計繰入金	11,248,330	32,261,721	21,013,391	186.81

19款 繰越金 (構成比 2.06%)

平成27年度決算における形式収支は10億3千37万5千846円であり、そのうち、基金に編入した6億円を差し引いた4億3千37万5千846円が当年度に繰り越された。

表-35 繰越金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	493,043,000	493,043,859	493,043,859	0	0	100.00	100.00
28	430,375,000	430,375,846	430,375,846	0	0	100.00	100.00
増減	△ 62,668,000	△ 62,668,013	△ 62,668,013	0	0		

20款 諸収入 (構成比 3.00%)

予算現額6億784万3千円に対して、調定額6億9千953万8千583円、収入済額は6億2千788万2千577円で、前年度と比較して6千721万3千670円、9.67%の減となった。

項別の収入済額では、延滞金加算金及び過料582万4千972円の増、受託事業収入86万4千324円の増、市預金利子が皆減となり、雑入が7千389万8千364円の減となった。

雑入の収入済額の主なものは、給食事業収入2億9千35万5千853円、佐倉市八街市酒々井町消防組合退職手当負担金還付金4千988万9千564円、一般廃棄物回収による廃品売払収入4千692万5千428円である。

表-36 諸収入収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	679,263,000	766,954,293	695,096,247	63,599	71,794,447	102.33	90.63
28	607,843,000	699,538,583	627,882,577	214,050	71,441,956	103.30	89.76
増減	△ 71,420,000	△ 67,415,710	△ 67,213,670	150,451	△ 352,491		

表－３７ 項別内訳表

(単位；円、％)

区 分	平成 2 7 年 度	平成 2 8 年 度	比 較 増 減	増 減 率
延滞金加算金 及び過料	37,584,186	43,409,158	5,824,972	15.50
貸付金元利収入	35,000,000	35,000,000	0	0.00
受託事業収入	9,194,510	10,058,834	864,324	9.40
市預金利子	4,602	0	△ 4,602	△ 100.00
雑 入	613,312,949	539,414,585	△ 73,898,364	△ 12.05

２１款 市 債 （構成比 6.65％）

市債は、調定額及び収入済額とも13億9千220万円で、前年度と比較して1億7千50万円、13.96％の減となった。

主なものは、臨時財政対策債8億5千60万円、消防債2億3千480万円、教育債1億7千130万円である。

表－３８ 市債収入状況

(単位；円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
27	1,561,400,000	1,221,700,000	1,221,700,000	0	0	78.24	100.00
28	1,632,500,000	1,392,200,000	1,392,200,000	0	0	85.28	100.00
増 減	71,100,000	170,500,000	170,500,000	0	0		

③ 歳 出

歳出は予算現額213億2千164万5千円に対して、支出済額は199億9千17万1千477円
繰越額は繰越明許費繰越額3億6千718万4千円、事故繰越額5千562万円、不用額は
9億866万9千523円で、執行率は93.76%であった。前年度と比較して、支出済額は
5億9千838万8千444円、3.09%の増、不用額は3億4千546万6千556円の増、執行率
は0.38ポイントの増であった。不用額の予算額に対する割合でみると前年度が
2.71%、当年度は4.26%となっており、1.55ポイント増加した。

表-39 歳出の状況

(単位;円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
27	20,767,304,000	19,391,783,033	0	812,318,000	0	563,202,967	93.38
28	21,321,645,000	19,990,171,477	0	367,184,000	55,620,000	908,669,523	93.76
増 減	554,341,000	598,388,444	0	△ 445,134,000	55,620,000	345,466,556	

款(目的)別の支出済額(資料-2参照)は、構成比では民生費、次いで公債費、
総務費、衛生費、教育費の順となっている。また前年度との比較で増となった
主なものは、土木費26.53%、消防費20.55%等で、減となったものは商工費
54.65%、議会費10.46%等となっている。

節(性質)別の支出状況(資料-3参照)では、扶助費、負担金補助及び交付金、
償還金利子及び割引料の構成比が高く、増加率の高いものは、補償補てん及び
賠償金、工事請負費、公有財産購入費の順となり、減少率の高いものは、積立金、
報酬、需用費の順となっている。

以下、歳入と同様に款を追って説明することとする。

1款 議会費 (構成比 1.05%)

予算現額2億1千232万1千円に対して、支出済額は2億905万2千698円で、前年度と比較して2千443万3千296円、10.46%の減であった。主なものは、議員報酬等の共済費の減である。

表-40 議会費支出状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	234,738,000	233,485,994	0	1,252,006	99.47
28	212,321,000	209,052,698	0	3,268,302	98.46
増減	△ 22,417,000	△ 24,433,296	0	2,016,296	

2款 総務費 (構成比 10.21%)

予算現額21億351万円に対して、支出済額は20億4千113万9千375円で、前年度と比較して5千163万811円、2.47%の減であった。

項別の主なものは、総務管理費では財政調整基金等基金費における減債基金積立金の減、徴税費では資産税課税事務費における不動産鑑定業務等の増、統計調査費では各種統計調査費における統計調査員報酬の減である。

また、翌年度繰越額は社会保障・税番号制度関連事務費である。

表-41 総務費支出状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	2,192,135,000	2,092,770,186	53,175,000	46,189,814	95.47
28	2,103,510,000	2,041,139,375	5,622,000	56,748,625	97.03
増減	△ 88,625,000	△ 51,630,811	△ 47,553,000	10,558,811	

表-42 総務費支出状況(項別)

(単位;円、%)

区分 項別	平成27年度		平成28年度		比較 増 減	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総務管理費	1,529,937,868	73.11	1,461,213,589	71.59	△ 68,724,279	△ 4.49
徴税費	344,904,352	16.48	376,176,558	18.43	31,272,206	9.07
戸籍住民 基本台帳費	119,203,967	5.70	121,289,767	5.94	2,085,800	1.75
選挙費	31,845,733	1.52	38,954,149	1.91	7,108,416	22.32
統計調査費	39,463,495	1.89	14,024,215	0.69	△ 25,439,280	△ 64.46
監査委員費	27,414,771	1.31	29,481,097	1.44	2,066,326	7.54
計	2,092,770,186	100.00	2,041,139,375	100.00	△ 51,630,811	△ 2.47

3款 民生費 (構成比 42.98%)

予算現額91億5千144万8千円に対して、支出済額は85億9千161万6千694円で、前年度と比較して2億5千971万84円、3.12%の増となり、歳出全体に占める割合は0.01ポイント増の42.98%となった。

項別の主なものは、社会福祉費では年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費(繰越明許分)、障害者自立支援給付事業における扶助費及び後期高齢者医療事業費における定率市町村負担金の増である。児童福祉費では保育園費における私立認定子ども園運営補助及び施設整備補助による増、生活保護費では生活保護総務費における国庫支出金返還金が皆減となったことにより減となった。

特別会計等への繰出金は、国民健康保険特別会計に対して7億2千670万1千560円(1.88%の増)、介護保険特別会計に5億9千294万1千800円(4.88%の増)、後期高齢者医療特別会計に1億1千766万3千976円(9.82%の増)をそれぞれ繰り出し、市社会福祉協議会補助金は2千275万6千65円(47.60%の増)を支出した。

また、翌年度繰越額は臨時福祉給付金給付事業費である。

表-43 民生費支出状況 (単位;円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	執行率
27	8,754,149,000	8,331,906,610	223,508,000	198,734,390	95.18
28	9,151,448,000	8,591,616,694	167,261,000	392,570,306	93.88
増減	397,299,000	259,710,084	△56,247,000	193,835,916	

表-44 民生費支出状況(項別) (単位;円、%)

区分 項別	平成27年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社会福祉費	3,854,664,488	46.26	4,194,907,964	48.83	340,243,476	8.83
児童福祉費	2,604,867,858	31.26	2,662,611,210	30.99	57,743,352	2.22
生活保護費	1,872,374,264	22.47	1,734,097,520	20.18	△138,276,744	△7.39
計	8,331,906,610	100.00	8,591,616,694	100.00	259,710,084	3.12

4款 衛生費 (構成比 10.03%)

予算現額21億3千282万4千円に対して、支出済額は20億416万1千655円で、前年度と比較して1千827万3千525円、0.90%の減となった。

項別の主なものは、保健衛生費では、妊婦・乳児健康診査事業費における健康診査委託料及び八富成田斎場運営費負担金の減である。

清掃費では、印旛衛生施設管理組合費の分担金の減によるものである。

表－４５ 衛生費支出状況 (単位；円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,150,901,000	2,022,435,180	0	128,465,820	94.03
28	2,132,824,000	2,004,161,655	0	128,662,345	93.97
増減	△ 18,077,000	△ 18,273,525	0	196,525	

表－４６ 衛生費支出状況（項別） (単位；円、%)

区分 項別	平成27年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保健衛生費	856,988,950	42.37	853,337,518	42.58	△ 3,651,432	△ 0.43
清掃費	1,165,446,230	57.63	1,150,824,137	57.42	△ 14,622,093	△ 1.25
計	2,022,435,180	100.00	2,004,161,655	100.00	△ 18,273,525	△ 0.90

5款 農林水産業費 (構成比 1.12%)

予算現額3億9千55万5千円に対して、支出済額は2億2千379万5千236円で、前年度と比較して159万8千850円、0.71%の減であった。主なものは農業振興費における経営体育成事業費の減である。

また、翌年度繰越額は経営体育成事業費である。

表－４７ 農林水産業費支出状況 (単位；円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	233,489,000	225,394,086	0	8,094,914	96.53
28	390,555,000	223,795,236	121,729,000	45,030,764	57.30
増減	157,066,000	△ 1,598,850	121,729,000	36,935,850	

6款 商工費 (構成比 0.60%)

予算現額1億2千341万1千円に対して、支出済額は1億2千4万559円で、前年度と比較して1億4千465万5千282円、54.65%の減であった。主なものは、まち・ひと・しごと消費喚起事業のプレミアム付商品券発行事業補助金の皆減によるものである。

表－４８ 商工費支出状況 (単位；円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	266,711,000	264,695,841	0	2,015,159	99.24
28	123,411,000	120,040,559	0	3,370,441	97.27
増減	△ 143,300,000	△ 144,655,282	0	1,355,282	

7款 土木費 (構成比 6.19%)

予算現額14億1千395万1千円に対して、支出済額は12億3千761万9千293円で、前年度と比較して2億5千947万7千57円、26.53%の増であった。

項別の主なものは、道路橋りょう費では、道路整備事業費における道路改良費の増、河川費では、流末排水施設整備工事費の減、都市計画費では、榎戸駅整備事業費の増、住宅費では、住宅施設整備事業費(市営住宅解体撤去工事)の皆増である。

また、翌年度繰越額は、榎戸駅整備事業費(繰越明許分)である。

表-49 土木費支出状況 (単位;円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,346,957,000	978,142,236	320,445,000	48,369,764	72.62
28	1,413,951,000	1,237,619,293	55,620,000	120,711,707	87.53
増減	66,994,000	259,477,057	△264,825,000	72,341,943	

表-50 土木費支出状況(項別) (単位;円、%)

区分 項別	平成27年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土木管理費	88,713,048	9.07	89,105,920	7.20	392,872	0.44
道路橋りょう費	374,452,502	38.28	464,378,382	37.52	89,925,880	24.02
河川費	31,942,080	3.27	20,959,560	1.69	△10,982,520	△34.38
都市計画費	444,604,882	45.45	617,302,386	49.88	172,697,504	38.84
住宅費	38,429,724	3.93	45,873,045	3.71	7,443,321	19.37
計	978,142,236	100.00	1,237,619,293	100.00	259,477,057	26.53

8款 消防費 (構成比 7.20%)

予算現額14億7千603万6千円に対して、支出済額は14億3千981万5千36円で、前年度と比較して2億4千547万8千429円、20.55%の増であった。主なものは、防災費における防災行政無線デジタル化整備工事による増、広域消防組合費における佐倉市八街市酒々井町消防組合分担金の増、非常備消防費における消防機庫建設工事等及び消防自動車の購入による増である。

また、翌年度繰越額は、消防施設整備事業費である。

表－５１ 消防費支出状況

(単位；円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	1,204,171,000	1,194,336,607	0	9,834,393	99.18
28	1,476,036,000	1,439,815,036	14,309,000	21,911,964	97.55
増 減	271,865,000	245,478,429	14,309,000	12,077,571	

９款 教育費 (構成比 9.85%)

予算現額21億3千181万1千円に対して、支出済額は19億6千985万1千259円で、前年度と比較して8千329万9千191円、4.42%の増であった。

項別の主なものは、教育総務費では人件費の増、小学校費では小学校施設改修事業費における工事請負費の減、中学校費では中学校施設改修事業費における工事請負費の増、幼稚園費では人件費等の減、社会教育費では中央公民館整備事業費における工事請負費の増、保健体育費では体育施設整備事業費における工事請負費の皆増、スポーツプラザ整備事業費における工事費の増、学校給食費における人件費の減、委託料等の増である。

また、翌年度繰越額は小学校施設改修事業費及び中央公民館整備事業費である。

表－５２ 教育費支出状況

(単位；円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	2,206,533,000	1,886,552,068	215,190,000	104,790,932	85.50
28	2,131,811,000	1,969,851,259	58,263,000	103,696,741	92.40
増 減	△ 74,722,000	83,299,191	△ 156,927,000	△ 1,094,191	

表－５３ 教育費支出状況(項別)

(単位；円、%)

区分 項別	平成27年度		平成28年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
教育総務費	219,443,277	11.63	225,826,506	11.46	6,383,229	2.91
小学校費	343,536,540	18.21	249,037,498	12.64	△ 94,499,042	△ 27.51
中学校費	117,440,372	6.23	236,777,574	12.02	119,337,202	101.62
幼稚園費	176,624,832	9.36	167,775,709	8.52	△ 8,849,123	△ 5.01
社会教育費	273,324,788	14.49	316,631,442	16.07	43,306,654	15.84
保健体育費	756,182,259	40.08	773,802,530	39.28	17,620,271	2.33
計	1,886,552,068	100.00	1,969,851,259	100.00	83,299,191	4.42

10款 災害復旧費 (構成比 0.08%)

平成28年8月の台風9号により被害を受けた道路等及び学校施設の災害復旧費として措置され、予算現額1千864万4千円に対して、支出済額は1千686万8千520円であった。

表-54 災害復旧費支出状況

(単位 ; 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,000	0	0	1,000	0.00
28	18,644,000	16,868,520	0	1,775,480	90.48
増減	18,643,000	16,868,520	0	1,774,480	

11款 公債費 (構成比 10.69%)

予算現額21億3千872万8千円に対して、支出済額は21億3千621万1千152円で、前年度と比較して2千585万3千73円、1.20%の減となった。支出額の内訳は元金分が19億6千891万1千30円、利子分が1億6千730万122円となっており、平成28年度末における一般会計の市債残高は174億521万8千972円となり、5億7千671万1千30円、3.21%の減となった。

表-55 公債費支出状況

(単位 ; 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,163,941,000	2,162,064,225	0	1,876,775	99.91
28	2,138,728,000	2,136,211,152	0	2,516,848	99.88
増減	△ 25,213,000	△ 25,853,073	0	640,073	

12款 予備費 (構成比 0.00%)

当初予算額4千994万7千円であり、そのうち2千154万1千円を各款に充当した。前年度と比較して1千7万8千円、87.92%の増であった。内訳の主なものは、2款では訴訟代理委任追行費用で224万8千円、9款では図書館書庫空調設備改修が601万6千円、スポーツプラザ会議室空調改修が618万円、10款では台風9号による災害復旧工事が316万5千円である。

表-56 予備費充当状況

(単位 ; 円)

年度	当初予算額	充当額	予算現額 (不用額)
27	25,041,000	11,463,000	13,578,000
28	49,947,000	21,541,000	28,406,000
増減	24,906,000	10,078,000	14,828,000

(3) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

ア 総括

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額110億5千867万3千758円、歳出総額111億4千282万1千746円で、歳入歳出差引額は8千414万7千988円の歳入不足となった。前年度と比較して収入済額では、1億2千4万977円、1.07%の減となり、支出済額では、3億6千429万9千230円、3.17%の減であった。歳入歳出差引歳入不足額は、翌年度歳入をもって繰上充用することとなった。国保世帯数は660世帯4.77%の減で1万3千184世帯となり、総世帯数に占める割合は42.35%となった。

イ 歳入

表-57 国民健康保険特別会計決算状況 (単位;円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
27	11,178,714,735	11,507,120,976	△ 328,406,241	0	△ 328,406,241
28	11,058,673,758	11,142,821,746	△ 84,147,988	0	△ 84,147,988
増減	△ 120,040,977	△ 364,299,230	244,258,253	0	244,258,253

歳入は、予算現額120億7千761万2千円に対して、調定額130億2千480万3千289円、収入済額は110億5千867万3千758円で、調定額に対する収入率は84.90%であった。

款別の収入状況は表-59のとおりであり、国民健康保険税については、1千509万3千870円で0.64%の減である。収入率は、現年度課税分については、前年度より0.72ポイント減少し85.37%となり、全体では前年度を2.41ポイント上回り、54.35%となった。不納欠損額は、前年度と比較して18.00%減の1億5千963万3千59円となり、収入未済額については8.98%減の18億638万9千486円となった。国庫支出金は、5千741万3千880円、2.23%の減、療養給付費交付金は、1億1千720万6千453円、34.36%の減、前期高齢者交付金は、1億3千513万6千311円、7.25%の増、県支出金は、1千312万146円、2.26%の増、共同事業交付金は、2千286万8千38円で0.87%の減となった。

繰入金は、一般会計からの繰出基準に基づく保険基盤安定繰入金等によるもので、5千144万4千773円、6.61%減の7億2千670万1千560円となった。このうち、一般会計補填繰出金として1億2千109万6千円を繰入れしている。

表-58 歳入の状況 (単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	11,827,518,000	13,357,957,077	11,178,714,735	194,676,349	1,984,565,993	94.51	83.69
28	12,077,612,000	13,024,803,289	11,058,673,758	159,633,059	1,806,496,472	91.56	84.90
増減	250,094,000	△ 333,153,788	△ 120,040,977	△ 35,043,290	△ 178,069,521		

表-59 歳入款別決算額

(単位;円、%)

区分 款別	平成27年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	2,355,458,406	21.07	2,340,364,536	21.16	△ 15,093,870	△ 0.64
国庫支出金	2,570,771,634	23.00	2,513,357,754	22.73	△ 57,413,880	△ 2.23
療養給付費交付金	341,143,805	3.05	223,937,352	2.02	△ 117,206,453	△ 34.36
前期高齢者交付金	1,863,503,571	16.67	1,998,639,882	18.07	135,136,311	7.25
県支出金	581,516,923	5.20	594,637,069	5.38	13,120,146	2.26
共同事業交付金	2,630,793,044	23.53	2,607,925,006	23.58	△ 22,868,038	△ 0.87
繰入金	778,146,333	6.96	726,701,560	6.57	△ 51,444,773	△ 6.61
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸収入	57,381,019	0.51	53,110,599	0.48	△ 4,270,420	△ 7.44
財産収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	11,178,714,735	100.00	11,058,673,758	100.00	△ 120,040,977	△ 1.07

ウ 歳出

歳出は、予算現額120億7千761万2千円に対して、支出済額は111億4千282万1千746円、不用額は9億3千479万254円であった。

款別の支出済額は表-61に示すとおりであり、総務費は前年度対比6.62%増の3千571万5千914円、保険給付費は3.61%減の63億2千518万2千669円となった。後期高齢者支援金等については、7.22%減の13億2千431万5千901円となり、前期高齢者納付金は2.90%減の94万7千623円となった。介護納付金は7.88%減の5億4千874万4千644円となった。共同事業拠出金は、0.07%減の24億8千792万893円となった。保健事業費は5.31%減の3千782万9千252円となった。諸支出金は、28.06%の減で5千372万580円となった。繰上充用金は平成27年度の歳入不足額3億2千840万6千241円である。

表-60 歳出の状況

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	11,827,518,000	11,507,120,976	0	320,397,024	97.29
28	12,077,612,000	11,142,821,746	0	934,790,254	92.26
増 減	250,094,000	△ 364,299,230	0	614,393,230	

表-61 歳出款別決算額

(単位：円、%)

款別	平成27年度		平成28年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総 務 費	33,498,084	0.29	35,715,914	0.32	2,217,830	6.62
保 険 給 付 費	6,561,771,176	57.02	6,325,182,669	56.76	△ 236,588,507	△ 3.61
後期高齢者支援金等	1,427,314,480	12.40	1,324,315,901	11.88	△ 102,998,579	△ 7.22
前期高齢者納付金	975,917	0.01	947,623	0.01	△ 28,294	△ 2.90
老人保健拠出金	45,966	0.00	36,116	0.00	△ 9,850	△ 21.43
介 護 納 付 金	595,668,771	5.18	548,744,644	4.92	△ 46,924,127	△ 7.88
共 同 事 業 拠 出 金	2,489,632,690	21.64	2,487,920,893	22.33	△ 1,711,797	△ 0.07
保 健 事 業 費	39,949,785	0.35	37,829,252	0.34	△ 2,120,533	△ 5.31
公 債 費	20,025	0.00	1,913	0.00	△ 18,112	△ 90.45
諸 支 出 金	74,675,199	0.65	53,720,580	0.48	△ 20,954,619	△ 28.06
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
繰 上 充 用 金	283,568,883	2.46	328,406,241	2.95	44,837,358	15.81
基 金 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	11,507,120,976	100.00	11,142,821,746	100.00	△ 364,299,230	△ 3.17

② 後期高齢者医療特別会計

ア 総 括

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額5億587万2千16円、歳出総額5億36万6千325円、歳入歳出差引額は550万5千691円であった。

前年度と比較して、収入済額は6千584万1千227円、14.96%の増、支出済額は6千487万1千829円、14.90%の増であった。

表-62 後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位;円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
27	440,030,789	435,494,496	4,536,293	0	4,536,293
28	505,872,016	500,366,325	5,505,691	0	5,505,691
増減	65,841,227	64,871,829	969,398	0	969,398

イ 歳入

予算現額5億1千327万8千円に対して、調定額5億2千135万9千816円、収入済額は5億587万2千16円で、調定額に対する収入率は97.03%であった。不納欠損額は326万7千700円が生じ、収入未済額は1千222万100円となった。

款別の収入状況は表-64のとおりであるが、後期高齢者医療保険料については、予算現額3億8千709万3千円に対して調定額3億9千604万6千700円、収入済額は3億8千55万2千900円で、調定額に対する収入率は96.09%であった。また、一般会計から1億1千766万3千976円を繰り入れている。

表-63 歳入の状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	445,425,000	454,068,789	440,030,789	3,701,000	10,337,000	98.79	96.91
28	513,278,000	521,359,816	505,872,016	3,267,700	12,220,100	98.56	97.03
増減	67,853,000	67,291,027	65,841,227	△433,300	1,883,100		

表-64 歳入款別決算額

(単位;円、%)

区分	平成27年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	325,428,300	73.96	380,552,900	75.23	55,124,600	16.94
繰入金	107,143,079	24.35	117,663,976	23.26	10,520,897	9.82
繰越金	4,807,139	1.09	4,536,293	0.90	△270,846	△5.63
諸収入	2,652,271	0.60	3,118,847	0.62	466,576	17.59
合計	440,030,789	100.00	505,872,016	100.00	65,841,227	14.96

ウ 歳出

予算現額5億1千327万8千円に対して、支出済額は5億36万6千325円、不用額は1千291万1千675円であった。款別の支出済額は表-66のとおりであり、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の4億9千385万776円となっている。

表－65 歳出の状況

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	445,425,000	435,494,496	0	9,930,504	97.77
28	513,278,000	500,366,325	0	12,911,675	97.48
増 減	67,853,000	64,871,829	0	2,981,171	

表－66 歳出款別決算額

(単位：円、%)

区分 款別	平成27年度		平成28年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総 務 費	3,378,478	0.78	4,074,756	0.81	696,278	20.61
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	428,652,279	98.43	493,850,776	98.70	65,198,497	15.21
諸 支 出 金	3,463,739	0.80	2,440,793	0.49	△ 1,022,946	△ 29.53
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	435,494,496	100.00	500,366,325	100.00	64,871,829	14.90

③介護保険特別会計

ア 総 括

介護保険特別会計の決算額は、歳入総額44億821万3千89円、歳出総額42億381万8千265円で、歳入歳出差引額は2億439万4千824円であった。

前年度と比較して、収入済額で2億4千46万6千458円、5.77%の増、支出済額では1億6千818万361円、4.17%の増であった。

表－67 介護保険特別会計決算状況

(単位：円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支 額
27	4,167,746,631	4,035,637,904	132,108,727	0	132,108,727
28	4,408,213,089	4,203,818,265	204,394,824	0	204,394,824
増 減	240,466,458	168,180,361	72,286,097	0	72,286,097

イ 歳 入

歳入は、予算現額46億3千663万1千円に対して、調定額45億8千522万3千289円、収入済額は44億821万3千89円で、調定額に対する収入率は96.14%であった。不納欠損額は2千315万3千400円で、収入未済額は繰越事業の未収入特定財源4千74万8千円を加えて1億5千385万6千800円となった。

款別の収入状況は表－69のとおりであり、保険料の収入済額は5.03%増で11億7千348万7千円となっており、歳入に占める割合は26.62%となった。調定額に対する収入率は、前年比0.41ポイント減の89.60%である。また、一般会計からは5億9千294万1千800円を繰り入れている。

表－68 歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	4,273,095,000	4,291,754,431	4,167,746,631	22,669,900	101,337,900	97.53	97.11
28	4,636,631,000	4,585,223,289	4,408,213,089	23,153,400	153,856,800	95.07	96.14
増減	363,536,000	293,468,858	240,466,458	483,500	52,518,900		

表－69 歳入款別決算額

(単位：円、%)

区分 款別	平成27年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	1,117,329,500	26.81	1,173,487,000	26.62	56,157,500	5.03
分担金及び負担金	1,518,600	0.04	1,332,300	0.03	△186,300	△12.27
国庫支出金	776,833,576	18.64	797,331,554	18.09	20,497,978	2.64
支払基金交付金	1,066,784,769	25.60	1,092,157,206	24.78	25,372,437	2.38
県支出金	569,967,413	13.68	614,117,096	13.93	44,149,683	7.75
財産収入	0	0.00	14,523	0.00	14,523	皆増
繰入金	565,371,400	13.57	592,941,800	13.45	27,570,400	4.88
諸収入	1,093,230	0.03	4,722,883	0.11	3,629,653	332.01
繰越金	68,848,143	1.65	132,108,727	3.00	63,260,584	91.88
市債	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	4,167,746,631	100.00	4,408,213,089	100.00	240,466,458	5.77

ウ 歳出

歳出は、予算現額46億3千663万1千円に対し、支出済額42億381万8千735円で、不用額は3億9千206万4千265円であった。款別の支出済額は表－71に示すとおりであり、その主な内容は、保険給付費が0.35%増の38億3千699万4千912円である。

なお、翌年度繰越額は一般管理費である。

表－70 歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,273,095,000	4,035,637,904	0	237,457,096	94.44
28	4,636,631,000	4,203,818,735	40,748,000	392,064,265	90.67
増減	363,536,000	168,180,831	40,748,000	154,607,169	

表－7 1 歳出款別決算額 (単位；円、%)

区分 款別	平成27年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	36,322,691	0.90	53,576,929	1.27	17,254,238	47.50
保険給付費	3,823,680,540	94.75	3,836,994,912	91.27	13,314,372	0.35
地域支援事業費	46,693,276	1.16	89,917,644	2.14	43,224,368	92.57
基金積立金	55,841,000	1.38	112,446,523	2.67	56,605,523	101.37
公債費	56,000,000	1.39	56,000,000	1.33	0	0.00
諸支出金	17,100,397	0.42	54,882,727	1.31	37,782,330	220.94
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	4,035,637,904	100.00	4,203,818,735	100.00	168,180,831	4.17

④ 下水道事業特別会計

ア 総括

下水道事業特別会計の決算額は、歳入総額8億1千214万1千497円、歳出総額7億6千876万1千958円で、歳入歳出差引額は4千337万9千539円であった。前年度と比較して、収入済額は6億427万8千536円、42.66%の減、支出済額は6億2千732万2千668円、44.93%の減であった。

表－7 2 下水道事業特別会計決算状況 (単位；円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
27	1,416,420,033	1,396,084,626	20,335,407	939,000	19,396,407
28	812,141,497	768,761,958	43,379,539	0	43,379,539
増減	△ 604,278,536	△ 627,322,668	23,044,132	△ 939,000	23,983,132

イ 歳入

予算現額8億1千827万6千円に対して、調定額8億2千330万6千747円、収入済額8億1千214万1千497円、不納欠損額は109万3千40円、収入未済額は1千7万2千210円となった。

款別の内訳は表－74のとおりであり、前年度と比較して使用料及び手数料は71万6千850円、0.30%の増となった。国庫支出金は2億7千577万円、83.78%の減、繰入金は1千296万1千円、5.45%の増となった。諸収入は4千541万603円、67.80%の減となり、市債は3億850万円、59.03%の減となった。

国庫支出金、諸収入及び市債の減は、主に大池第三雨水幹線整備事業が前年度に完成したことによるものである。

表－73 歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,497,504,000	1,436,365,043	1,416,420,033	1,423,890	18,521,120	94.59	98.61
28	818,276,000	823,306,747	812,141,497	1,093,040	10,072,210	99.25	98.64
増減	△ 679,228,000	△ 613,058,296	△ 604,278,536	△ 330,850	△ 8,448,910		

表－74 歳入款別決算額

(単位：円、%)

区分 款別	平成27年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	8,396,770	0.59	8,430,980	1.04	34,210	0.41
使用料及び手数料	242,977,100	15.99	243,693,950	30.01	716,850	0.30
国庫支出金	329,170,000	23.24	53,400,000	6.58	△ 275,770,000	△ 83.78
繰入金	237,657,000	16.78	250,618,000	30.86	12,961,000	5.45
繰越金	8,645,400	0.61	20,335,407	2.50	11,690,007	135.22
諸収入	66,973,763	4.73	21,563,160	2.66	△ 45,410,603	△ 67.80
市債	522,600,000	36.90	214,100,000	26.36	△ 308,500,000	△ 59.03
合計	1,416,420,033	100.00	812,141,497	100.00	△ 604,278,536	△ 42.66

ウ 歳出

予算現額8億1千827万6千円に対して、支出済額は7億6千876万1千958円で、不用額は4千951万4千47円であった。大池第三雨水幹線整備事業の幹線部が平成27年度をもって完了しているため、前年度と比較して下水道事業費は6億1千572万2千611円、62.39%の減となった。

汚水の当年度の整備状況は、枝線は463.29m布設し、供用・処理開始済区域は439haとなっている。処理区域内人口1万9千734人のうち水洗化人口は905人減の1万8千810人で、水洗化率は95.32%となった。

公債費は2.83%、1千160万57円の減となった。平成28年度末における市債残高は、44億8千552万347円となっている。

経費回収率、資本費参入率の経営指標の数値から、依然として汚水処理費及び維持管理費を使用料だけでは賄えないことを示している。

表-75 歳出の状況

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	1,497,504,000	1,396,084,626	30,443,000	70,976,374	93.23
28	818,276,000	768,761,958	0	49,514,042	93.95
増 減	△ 679,228,000	△ 627,322,668	△ 30,443,000	△ 21,462,332	

表-76 歳出款別決算額

(単位：円、%)

款別	区分	平成27年度		平成28年度		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
下 水 道 事 業 費		986,838,031	70.69	371,115,420	48.27	△ 615,722,611	△ 62.39
公 債 費		409,246,595	29.31	397,646,538	51.73	△ 11,600,057	△ 2.83
予 備 費		0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計		1,396,084,626	100.00	768,761,958	100.00	△ 627,322,668	△ 44.93

(4) 財産に関する調書

平成28年度における市の財産の状況については次のとおりである。

① 公有財産

ア 土地及び建物

- ・土地については、道路用地の取得により1,446㎡増加した。
- ・建物については、公営住宅の取り壊し等により239㎡減少した。

表-77 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
土 地 (地 積)		1,090,339	1,446	1,091,785
建 物 (延面積)		149,696	△ 239	149,457
内 訳	木 造	6,267	0	6,267
	非 木 造	143,429	△ 239	143,190

イ 無体財産権

市イメージキャラクターに対する著作権1件である。

表－78 無体財産権 (単位；件)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
著作権	1	0	1

ウ 有価証券

現在の所有状況は(株)バイエフエム株券50万円分である。

表－79 有価証券 (単位；円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
株 券	500,000	0	500,000

エ 出資による権利

印旛郡市広域市町村圏事務組合上水道事業出資金として1千800万1千円が増となった。

表－80 出資による権利 (単位；円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
出資金及び出捐金	788,454,000	18,001,000	806,455,000

② 物 品

車両は前年度末96台の保有があり、当年度は特殊車2台を購入し、貨物車1台を廃車した。

表－81 物品 (単位；台)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
乗 用 車	21	0	0	21
貨 物 車	33	0	1	32
特 殊 車	42	2	0	44
合 計	96	2	1	97

③ 基金

基金（定額基金を除く）の平成29年3月31日における現在高は、23億9千275万9千527円で前年3月31日と比較して26.06%、4億9千468万9千496円の増となった。

主なものは一般会計財政調整基金が24.99%、4億146万6千320円の増、用排水路建設改良基金が41.66%、2千424万5千879円の減、介護給付費準備基金が201.36%、1億1千244万6千523円の増である。

また、定期預金等による運用利息の合計は33万1千93円で、各基金へ積み立てられた。

表-82 基金

(3月31日)

区	分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
財 政 調 整 基 金		1,606,300,867	401,466,320	2,007,767,187
国民健康保険特別会計 財 政 調 整 基 金		895	0	895
塵芥処理施設建設改良基金		6,590,914	1,691	6,592,605
し 尿 処 理 基 金		89,119	0	89,119
用排水路建設改良基金		58,195,686	△ 24,245,879	33,949,807
教育施設建設改修基金		0	0	0
減 債 基 金		122,138,844	31,779	122,170,623
青 少 年 育 成 基 金		9,950,157	2,576	9,952,733
地 域 振 興 基 金		1,984,974	494	1,985,468
地 域 福 祉 基 金		23,010,416	0	23,010,416
介護給付費準備基金		55,841,257	112,446,523	168,287,780
落花生の郷やちまた応援寄付金 によるまちづくり基金		7,232,008	6,133,139	13,365,147
文化会館建設基金		1,403,215	102,501	1,505,716
野 球 場 建 設 基 金		2,155,719	230,546	2,386,265
東日本大震災復興基金		3,175,960	△ 1,480,194	1,695,766
計		1,898,070,031	494,689,496	2,392,759,527

(5) 基金運用状況調書

平成28年度における定額基金の運用状況は次のとおりである。

① 高額療養費貸付基金

平成28年度は、貸付件数、償還件数ともに1件であった。

表－83 高額療養費貸付基金

(単位；件、円)

区 分		平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
			増	減	
貸付金	件数	0	1	1	0
	貸付額	0	374,000	374,000	0
現金		8,000,000	0	0	8,000,000
合計		8,000,000	374,000	374,000	8,000,000

② 国民健康保険出産費資金貸付基金

平成28年度は、貸付件数、償還件数ともに0件であった。

表－84 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位；件、円)

区 分		平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
			増	減	
貸付金	件数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現金		2,400,000	0	0	2,400,000
合計		2,400,000	0	0	2,400,000

第6 まとめ

平成28年度の一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに定額基金運用状況について、審査の概要は記述してきたとおりである。

平成28年度一般会計歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支額は8億8千527万906円となり、このうち5億7千万円は地方自治法第233条の2の規定により、一般会計財政調整基金に編入することとし、残りの3億1千527万906円を繰越金として平成29年度の歳入とした。このことから一般会計財政調整基金の年度末残高は、20億776万7千187円となり、前年度と比較すると4億146万6千320円の増加となった。

今後、持続可能な財政運営を確立するためにも財政調整基金の確保に努めたことについては、高く評価するものである。

なお、現在の基金残高を有効に活用し、運用益の確保を図るなど基金の適正な管理を引き続き実施するとともに財政状況は若干の改善の兆しが見られるが、重点プロジェクトを推進するうえで厳しくなることも推察されるので、新たな財源を確保し、かつ限られた財源を効率的に配分し、将来に対する影響にも配慮し中期をみすえた行財政運営が望まれるところである。

一般会計歳入のうち、市税全体の収入額は72億9千959万5千738円で、前年度と比較すると2億3千562万8千4円、率にして3.3%の増となり徴収率は現年度分が96.7%で0.7ポイント増、滞納繰越分が17.6%で3.2ポイントの増、合計では82.2%で、前年度と比較すると2.4ポイントの増となった。

この主な要因について、市民税のうち個人市民税は60歳以上の就労人口が増加していることから、前年度と比較すると4千537万6千102円増加し、法人市民税は、法人税割の実効税率が引き下げられたことによる影響が落ち着いてきたこと及び経済の穏やかな回復基調により市内の法人の業績が安定し、新規の法人も増加したことにより、前年度と比較すると2千87万1千183円増加し、市民税全体で6千624万7千285円の増加となった。

固定資産税では、土地及び償却資産については太陽光発電設備の建設等により農地が雑種地に転用されたことに伴い増加、家屋については平成27年度の評価替えの影響がなくなり、新築分がそのまま増加要因となることから、合計額を前年度と比較すると1億4千439万7千739円の増加となった。

軽自動車税では、普通自動車と比べて車両価格や維持費が安価であるため、需要が増加していること及び平成28年4月から軽自動車税額の

引き上げにより3千86万8千627円の増加となった。

市税等徴収対策の取り組みにより改善が図られ、市税全体の収入額が増加となったことについても高く評価するものである。

市税等の不納欠損については、1億1千496万4千821円となり、前年度と比較すると3千909万9千483円の減となっているが、有効な対策を講じないまま時効を迎えてしまうことのないよう滞納者との接触に努め、適正な対応を実施するよう要望する。

また、市税に限らず、市営住宅使用料・学校給食費等の収入未済額が多額となっている。滞納者は税等の滞納者と同一人の場合もあり、市全体の徴収率を向上するためには、税と公金を一体的に徴収する組織は必要である。債権管理一括担当部署等については、近隣市町でも設置しているところであり、加えて、徴収努力をしたうえでの回収不可能な私法上の債権については権利の放棄が必要である。

債権管理一括担当部署の設置及び債権管理条例の制定について、公金の徴収事務担当者を含めた行財政改革推進本部において協議を行い、議論を深め早急に設置及び制定できるよう検討されたい。

次に、歳出については、初めに時間外手当の支給状況と削減の取り組みについて、時間外手当は各種選挙事務を除き、前年度と比較して1千261万4千400円の増、時間数にして3千759時間の増となった。

時間外手当の削減の取り組みは職員に周知徹底するため、かねてから各部課等へ通知しているところであり、八街市特定事業主行動計画において、月60時間以上の時間外勤務を抑制することに努めるとともに1年間の時間外勤務時間を上限目安時間の360時間以下に抑制するよう努めることとされている。

職員にとって長時間労働は疲労の蓄積をもたらす最も重要な原因であり、メンタルヘルス不調やその他の病気の発症との関連性が強いという医学的見地もあることから、時間外勤務縮減に向けて実施している取り組みのうち、特にノー残業デーの徹底を図り削減に努めるよう要望する。

防犯灯のLED化について、平成28年度の防犯灯新規設置は45灯で、既存のものからの変更は295灯であった。また、榎戸駅周辺整備に関連して377灯を変更された。その結果、市管理の防犯灯5千863灯のLED化進捗率は30.4%となったが、他市よりも低い状態である。経費節減の観点からもリース事業の活用等により、短期間にて整備していくよう要望する。

行政区の加入率については、平成29年4月1日現在47.9%と漸減傾向にある。平成28年度は区長同士の意見交換会を実施する時間を設けて情報を共有し、課題についての話し合いを実施したということで、継続的に区及び自治会に対して支援していくことを望む。

今後は、八街市協働のまちづくり条例に基づき、市民・地域・行政が

互いに連携を図り、市民による自助、共助のまちづくりと行政による公助のまちづくりの双方の取り組み内容を充実させ、市民と行政がともに担い手となり、一丸となってまちづくりに取り組むとともに加入促進にもつながるよう要望する。

農業体験インターンシップ事業について、平成28年度は希望者がいない状況だが、平成29年3月21日に千葉大学と教育、研究・事業等に係る分野で援助、協力に関する協定を締結したことから農業分野での事業連携として千葉大学の学生を対象とした事業を予定し、現在募集を行っていることから、今後の農業活性化に繋がることを期待する。

最終処分場延命対策の状況について、埋め立て量は年々減少傾向にあり、平成28年度は1千253トンとピーク時の56%減となり、残余年数は20年程度と推測されるとのことである。

しかしながら、不燃ごみの組成調査を実施したところ、本来不燃ごみとして処理すべきごみは、全体の16%である。これはごみ袋に透過性の低いものを使用していることが要因の一つと考えられるとのことであるので、ごみ袋の色等の見直しを図るほか、広報による周知や各種講座等でのPR活動を通じて更なる減量化を図るとともに、徹底した分別収集の実施を推進し、市民と連携して最終処分場の延命と利便性向上に努力されるよう要望する。

市営住宅の要綱等の整備について、平成29年度に行う公営住宅等長寿命化計画の策定過程において移転補償費等の積算資料を収集し、今後は移転交渉、空き室となっている住宅の解体、既存住宅での住み替えなど様々な方法で市営住宅の縮小・集約化を図るということだが、現在の入居状況を勘案し、住宅使用料の未納、管理費用及び老朽化に伴う問題等から早急に整備を図られたい。

就学援助制度における入学準備金の入学前支給について、現在、「八街市要保護及び準要保護児童生徒に対する就学援助実施要綱」の改正に向け、準備しているとのことであるので、小学校、中学校ともに平成30年3月に支給開始できるよう要望する。

郷土資料館企画展について、企画展「八街 昭和 懐古」は平成28年10月12日から12月11日までの月曜日を除く52日間で1千381人の来館者があり、過去最高の来館者を記録したことは高く評価するとともに選定するテーマにより新たな来館者を見いだせたとのことなので、今後も期待する。

なお、郷土資料館の場所を周知するためにも、PRする方策を中央公民館と連携して検討するよう要望する。

財政分析の各指標からみると(資料-6参照)普通会計における財政状況を示す指標として用いられる財政力指数は、1を超える団体ほど財源に余裕があるとされ、本市は0.007ポイント上昇の0.642であった。

経常収支比率では、一般的に75～80%未満が妥当とされているが、本年度は92.8%で、前年度と比較して2.5ポイント悪化した。

実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合で、本年度は前年度と比較して0.6ポイント減の6.8%であった。

基金の積立金は3億8千224万2千973円増加した。財政調整基金などの積立金を標準財政規模で割った積立金現在高比率は、前年度と比較すると3.0ポイント改善の17.1%であるが、県内市平均を大きく下回っている。

なお、財政調整基金積立金現在高比率は3.1ポイント改善して15.4%であり、一時的な歳計現金の不足に対応するための財政調整基金残高の適正值(標準財政規模の10～15%)以上を満たすことができた。

これらの数値をみると、財政力指数は、ここ数年横ばいの状況であり、経常収支比率は、平成26年度より危険水準の95%を下回っているが依然として高い数値であることから、本市の財政構造の硬直化は依然として続いていることを注視しなければならない。

次に特別会計について、国民健康保険特別会計については前年度分まで3億2千840万6千241円が繰上充用されていたが、平成28年度の単年度収支では2億4千425万8千253円の黒字となった結果、平成28年度末で8千414万7千988円の歳入不足となり、平成29年度の歳入をもって繰上充用されている。

保険税収納率は現年分収納率85.4%で前年度と比較して0.7%の減となり、滞納繰越分を含めた全体の収納率は54.4%で前年度と比較すると2.4%の増となっている。収納率は向上したが調定額が減少したため保険税収入額は1千509万3千870円の減少となった。

しかし、保険給付費の支出額は前年度と比較して2億3千658万8千507円の減少となっている。このことは、平成28年10月から週30時間以上働く方に加え、従業員501人以上の事業所で週20時間以上働く方なども社会保険の加入対象となったことで、国民健康保険の被保険者数が例年以上に減少して保険給付費の支出が抑えられたことが、単年度の収支が黒字となったと考えられる。

更なる保険給付費の減少策については、疾病の早期発見、早期治療、ジェネリック医薬品の優先的使用が重要であると考えられるので、使用促進を図り、また、特定健康診査の受診率の向上とその結果に基づく特定保健指導の実施に努め、医療費抑制を図りたい。

なお、平成30年4月に国民健康保険の運営主体が千葉県に移るのに併せ、歳入不足を解消する努力を求める。

下水道事業特別会計については、平成32年度から地方公営企業法による財務処理が適用されることから、平成28年度から平成30年度までの3カ年の債務負担行為により移行支援業務委託を実施しているが、今後

は関係各課等との協議・調整を経て適用範囲を決定する予定であることから、本市の現状及び背景を踏まえて精査し、決定されたい。

本市の平成28年度末の住民基本台帳人口は、少子高齢化に伴う人口減少社会の到来を受け、7万1千691人となり、前年度と比較すると715人、率にして1.0%、平成26年度からの3カ年では1千529人、2.1%の減となった。

幼年人口、生産年齢人口ともに減少しているが、65歳以上の老年人口は増加となっている。

今後、子ども・子育て支援施策、観光振興施策及び農業振興強化を充実する総合戦略に掲げた各種施策を推進、増加している外国人に対する施策を強化し、人口減少の抑制に努められたい。

また、高齢者が心豊かで安心して暮らせる長寿社会を創るため、中長期的な施策が必要になると思われるので、超高齢化社会への課題にも取り組むことを期待するものである。

参 考 資 料

1	一般会計款別歳入決算額	-----	45
2	一般会計款別歳出決算額	-----	46
3	一般会計節別歳出決算額	-----	47
4	一般会計節別歳出執行状況表	-----	48
5	一般会計自主財源及び依存財源歳入年度別比較表	-----	50
6	普通会計の財政指標	-----	52
7	下水道事業の経営指標	-----	53

一般会計款別歳入決算額

(単位：円・%)

区分 款別	平成27年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	7,063,967,734	34.59	7,299,595,738	34.88	235,628,004	3.34
地方譲与税	193,602,003	0.95	191,477,000	0.91	△ 2,125,003	△ 1.10
利子割交付金	12,616,000	0.06	7,127,000	0.03	△ 5,489,000	△ 43.51
配当割交付金	46,128,000	0.23	31,242,000	0.15	△ 14,886,000	△ 32.27
株式等譲渡所得割交付金	48,355,000	0.24	23,017,000	0.11	△ 25,338,000	△ 52.40
地方消費税交付金	1,200,899,000	5.88	1,056,022,000	5.05	△ 144,877,000	△ 12.06
ゴルフ場利用税交付金	16,228,800	0.08	17,402,490	0.08	1,173,690	7.23
自動車取得税交付金	51,450,000	0.25	51,137,000	0.24	△ 313,000	△ 0.61
地方特例交付金	27,468,000	0.14	27,703,000	0.13	235,000	0.86
地方交付税	4,047,978,000	19.82	3,834,848,000	18.32	△ 213,130,000	△ 5.27
交通安全対策特別交付金	7,985,000	0.04	7,174,000	0.03	△ 811,000	△ 10.16
分担金及び負担金	191,499,840	0.94	191,528,188	0.92	28,348	0.01
使用料及び手数料	286,182,847	1.40	300,399,564	1.44	14,216,717	4.97
国庫支出金	3,328,844,619	16.30	3,740,883,874	17.88	412,039,255	12.38
県支出金	1,399,100,872	6.85	1,396,054,485	6.67	△ 3,046,387	△ 0.22
財産収入	38,628,134	0.19	23,240,576	0.11	△ 15,387,558	△ 39.84
寄附金	8,874,835	0.04	14,193,324	0.07	5,318,489	59.93
繰入金	42,510,089	0.21	264,174,721	1.26	221,664,632	521.44
繰越金	493,043,859	2.41	430,375,846	2.06	△ 62,668,013	△ 12.71
諸収入	695,096,247	3.40	627,882,577	3.00	△ 67,213,670	△ 9.67
市 債	1,221,700,000	5.98	1,392,200,000	6.65	170,500,000	13.96
合 計	20,422,158,879	100.00	20,927,678,383	100.00	505,519,504	2.48

資料-2

一般会計款別歳出決算額

(単位：円・%)

款別	平成27年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	233,485,994	1.20	209,052,698	1.05	△ 24,433,296	△ 10.46
総務費	2,092,770,186	10.79	2,041,139,375	10.21	△ 51,630,811	△ 2.47
民生費	8,331,906,610	42.97	8,591,616,694	42.98	259,710,084	3.12
衛生費	2,022,435,180	10.43	2,004,161,655	10.03	△ 18,273,525	△ 0.90
農林水産業費	225,394,086	1.16	223,795,236	1.12	△ 1,598,850	△ 0.71
商工費	264,695,841	1.36	120,040,559	0.60	△ 144,655,282	△ 54.65
土木費	978,142,236	5.04	1,237,619,293	6.19	259,477,057	26.53
消防費	1,194,336,607	6.16	1,439,815,036	7.20	245,478,429	20.55
教育費	1,886,552,068	9.73	1,969,851,259	9.85	83,299,191	4.42
災害復旧費	0	0.00	16,868,520	0.08	16,868,520	皆減
公債費	2,162,064,225	11.15	2,136,211,152	10.69	△ 25,853,073	△ 1.20
諸支出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	19,391,783,033	100.00	19,990,171,477	100.00	598,388,444	3.09

一般会計節別歳出決算額

(単位：円・%)

節 別	区 分	平成27年度		平成28年度		比 較 増 減	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
報	酬	196,996,494	1.02	174,816,501	0.87	△ 22,179,993	△ 11.26
給	料	1,882,877,465	9.71	1,913,360,876	9.57	30,483,411	1.62
職 員 手 当 等		921,250,601	4.75	1,012,804,247	5.07	91,553,646	9.94
共 済 費		694,646,800	3.58	649,891,507	3.25	△ 44,755,293	△ 6.44
災 害 補 償 費		0	0.00	0	0.00	0	0.00
恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.00	0	0.00	0	0.00
賃 金		243,120,105	1.25	254,004,942	1.27	10,884,837	4.48
報 償 費		17,163,542	0.09	16,272,427	0.08	△ 891,115	△ 5.19
旅 費		3,191,326	0.02	3,419,948	0.02	228,622	7.16
交 際 費		1,593,451	0.01	1,643,120	0.01	49,669	3.12
需 用 費		908,710,169	4.69	833,729,724	4.17	△ 74,980,445	△ 8.25
役 務 費		106,964,835	0.55	113,019,372	0.57	6,054,537	5.66
委 託 料		1,665,561,849	8.59	1,877,958,566	9.39	212,396,717	12.75
使用料及び賃借料		295,095,220	1.52	302,847,191	1.51	7,751,971	2.63
工 事 請 負 費		429,212,441	2.21	911,766,600	4.56	482,554,159	112.43
原 材 料 費		11,580,741	0.06	13,259,918	0.07	1,679,177	14.50
公 有 財 産 購 入 費		13,274,368	0.07	24,175,748	0.12	10,901,380	82.12
備 品 購 入 費		58,686,892	0.30	96,682,424	0.48	37,995,532	64.74
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,944,607,934	15.18	2,945,016,137	14.73	408,203	0.01
扶 助 費		4,788,802,163	24.70	4,782,046,388	23.92	△ 6,755,775	△ 0.14
貸 付 金		35,000,000	0.18	35,000,000	0.18	0	0.00
補 償 補 て ん 及 び 金		15,180	0.00	11,012,009	0.06	10,996,829	72442.88
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,386,411,333	12.31	2,268,957,573	11.35	△ 117,453,760	△ 4.92
投 資 及 び 出 資 金		40,737,000	0.21	44,701,000	0.22	3,964,000	9.73
積 立 金		121,181,562	0.62	14,155,973	0.07	△ 107,025,589	△ 88.32
寄 附 金		0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 課 費		1,631,750	0.01	1,703,950	0.01	72,200	4.42
繰 出 金		1,623,469,812	8.37	1,687,925,336	8.44	64,455,524	3.97
合 計		19,391,783,033	100.00	19,990,171,477	100.00	598,388,444	3.09

節別 \ 款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
報酬	86,594,496	22,093,436	9,640,160	2,944,000	13,627,800	4,512,500
給料	25,644,432	487,080,747	604,631,648	155,515,584	67,526,508	24,421,200
職員手当等	44,204,683	280,015,657	287,781,835	73,577,752	35,636,167	11,949,856
共済費	42,130,635	180,500,975	190,931,326	42,320,045	19,048,182	6,506,367
災害補償費	0	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
賃金	0	9,069,140	138,052,597	10,916,970	0	0
報償費	0	927,500	8,703,387	2,260,000	75,500	200,000
旅費	273,620	260,660	218,188	253,572	0	49,060
交際費	341,200	876,400	0	0	20,000	0
需用費	1,359,676	78,571,370	86,532,714	138,491,093	4,134,095	2,494,654
役務費	81,516	55,397,666	17,123,646	14,523,733	122,250	435,190
委託料	3,177,604	169,041,893	351,793,343	873,470,559	1,232,660	2,131,706
使用料及び賃借料	463,375	209,702,708	10,155,275	3,272,697	432,000	0
工事請負費	0	32,293,620	19,663,938	49,156,815	0	0
原材料費	0	995,544	223,585	0	0	0
公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
備品購入費	32,940	16,139,910	3,600,012	198,720	0	0
負担金補助及び交付金	4,748,521	404,501,427	835,580,588	376,555,787	81,914,874	32,153,931
扶助費	0	0	4,535,819,342	215,449,201	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	35,000,000
補償補てん及び賠償金	0	542,156	0	0	0	186,095
償還金利子及び割引料	0	78,829,581	53,785,374	97,936	0	0
投資及び出資金	0	0	0	44,701,000	0	0
積立金	0	14,136,585	0	1,691	0	0
寄附金	0	0	0	0	0	0
公課費	0	162,400	72,400	454,500	25,200	0
繰出金	0	0	1,437,307,336	0	0	0
計	209,052,698	2,041,139,375	8,591,616,694	2,004,161,655	223,795,236	120,040,559

歳出執行状況表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費	計
0	13,957,569	21,446,540	0	0	0	174,816,501
190,584,905	19,269,600	338,686,252	0	0	0	1,913,360,876
98,292,744	11,417,716	169,927,837	0	0	0	1,012,804,247
52,653,491	5,346,228	110,454,258	0	0	0	649,891,507
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	95,966,235	0	0	0	254,004,942
12,000	0	4,094,040	0	0	0	16,272,427
5,032	1,822,640	537,176	0	0	0	3,419,948
0	225,560	179,960	0	0	0	1,643,120
22,521,725	9,081,333	490,543,064	0	0	0	833,729,724
5,202,084	846,577	19,286,710	0	0	0	113,019,372
228,511,047	3,067,966	245,531,788	0	0	0	1,877,958,566
28,292,767	919,043	49,609,326	0	0	0	302,847,191
293,016,844	203,669,892	297,096,971	16,868,520	0	0	911,766,600
11,369,974	0	670,815	0	0	0	13,259,918
24,175,748	0	0	0	0	0	24,175,748
4,058,315	36,780,760	35,871,767	0	0	0	96,682,424
17,937,738	1,132,644,502	58,978,769	0	0	0	2,945,016,137
0	0	30,777,845	0	0	0	4,782,046,388
0	0	0	0	0	0	35,000,000
10,283,758	0	0	0	0	0	11,012,009
0	0	33,530	0	2,136,211,152	0	2,268,957,573
0	0	0	0	0	0	44,701,000
15,121	0	2,576	0	0	0	14,155,973
0	0	0	0	0	0	0
68,000	765,650	155,800	0	0	0	1,703,950
250,618,000	0	0	0	0	0	1,687,925,336
1,237,619,293	1,439,815,036	1,969,851,259	16,868,520	2,136,211,152	0	19,990,171,477

区 分		決 算 額				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自 主 財 源	市 税	6,952,340,742	7,058,931,233	7,144,241,462	7,063,967,734	7,299,595,738
	分担金及び負担金	192,055,088	187,565,510	194,352,463	191,499,840	191,528,188
	使用料及び手数料	278,031,452	361,985,599	287,301,355	286,182,847	300,399,564
	財 産 収 入	6,256,953	15,159,931	13,313,643	38,628,134	23,240,576
	寄 附 金	1,183,320	4,382,292	4,984,484	8,874,835	14,193,324
	繰 入 金	786,937,673	616,545,661	780,921,877	42,510,089	264,174,721
	繰 越 金	177,803,421	225,905,630	162,811,255	493,043,859	430,375,846
	諸 収 入	358,138,715	712,272,886	781,886,031	695,096,247	627,882,577
	小 計	8,752,747,364	9,182,748,742	9,369,812,570	8,819,803,585	9,151,390,534
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	203,963,281	194,137,000	185,130,002	193,602,003	191,477,000
	利子割交付金	15,233,000	15,046,000	14,261,000	12,616,000	7,127,000
	配当割交付金	17,131,000	28,731,000	62,715,000	46,128,000	31,242,000
	株式等譲渡 所得割交付金	4,997,000	52,881,000	43,937,000	48,355,000	23,017,000
	地方消費税金 交 付 金	589,330,000	584,306,000	717,890,000	1,200,899,000	1,056,022,000
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	13,975,605	15,984,080	16,476,740	16,228,800	17,402,490
	自動車取得税金 交 付 金	57,977,000	86,485,000	36,680,000	51,450,000	51,137,000
	地方特例交付金	40,861,000	34,231,000	29,882,000	27,468,000	27,703,000
	地方交付税	4,067,041,000	3,950,427,000	3,866,361,000	4,047,978,000	3,834,848,000
	交通安全対策 特別交付金	9,488,000	8,926,000	7,637,000	7,985,000	7,174,000
	国庫支出金	3,019,509,732	3,358,180,400	4,059,409,018	3,328,844,619	3,740,883,874
	県 支 出 金	1,354,950,477	1,542,624,658	1,513,244,741	1,399,100,872	1,396,054,485
	市 債	1,711,100,000	1,698,000,000	2,377,400,000	1,221,700,000	1,392,200,000
小 計	11,105,557,095	11,569,959,138	12,931,023,501	11,602,355,294	11,776,287,849	
合 計	19,858,304,459	20,752,707,880	22,300,836,071	20,422,158,879	20,927,678,383	

依存財源歳入年度別比較表

(単位：円・%)

構成比率					すうせい比率				
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
35.01	34.01	32.03	34.59	34.88	100.00	101.53	102.76	101.61	104.99
0.97	0.90	0.87	0.94	0.92	100.00	97.66	101.20	99.71	99.73
1.40	1.74	1.29	1.40	1.44	100.00	130.20	103.33	102.93	108.05
0.03	0.07	0.06	0.20	0.11	100.00	242.29	212.78	617.36	371.44
0.01	0.02	0.20	0.04	0.07	100.00	370.34	421.23	749.99	1,199.45
3.96	2.97	3.50	0.21	1.26	100.00	78.35	99.24	5.40	33.57
0.90	1.09	0.73	2.41	2.06	100.00	127.05	91.57	277.30	242.05
1.80	1.09	3.50	3.40	3.00	100.00	198.88	218.32	194.09	175.32
44.08	44.25	42.02	43.19	43.73	100.00	104.91	107.05	100.77	104.55
1.13	1.03	0.83	0.95	0.91	100.00	95.18	90.77	94.92	93.88
0.09	0.08	0.06	0.06	0.03	100.00	98.77	93.62	82.82	46.79
0.11	0.09	0.28	0.23	0.15	100.00	167.71	366.09	269.27	182.37
0.02	0.03	0.19	0.24	0.11	100.00	1,058.25	879.27	967.68	460.62
3.12	2.97	3.22	5.88	5.05	100.00	99.15	121.81	203.77	179.19
0.06	0.07	0.07	0.08	0.08	100.00	114.37	117.90	116.12	124.52
0.33	0.29	0.16	0.25	0.24	100.00	149.17	63.27	88.74	88.20
0.55	0.21	0.13	0.13	0.13	100.00	83.77	73.13	67.22	67.80
20.12	20.48	17.33	19.82	18.32	100.00	97.13	95.07	99.53	94.29
0.05	0.05	0.03	0.04	0.03	100.00	94.08	80.49	84.16	75.61
15.47	15.21	18.20	16.30	17.88	100.00	111.22	134.44	110.24	123.89
6.03	6.82	6.79	6.85	6.67	100.00	113.85	111.68	103.26	103.03
7.08	8.62	10.66	5.98	6.65	100.00	99.23	138.94	71.40	81.36
54.17	55.92	57.98	56.81	56.27	100.00	104.18	116.44	104.47	106.04
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	104.50	112.30	102.84	105.39

※構成比率は端数調整により決算書と若干の差異があります。

■ 普通会計の財政指標

分析項目	単位	八 街 市			県内市町村 類型Ⅱ-1	県内市平均	計 算 式	説 明
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成27年度		
財政力指数		0.629	0.635	0.642	0.745	0.804	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。	指数が高いほど、普通交付税算定上留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
実質収支比率	%	7.1	7.4	6.8	7.4	6.9	実質収支額／標準財政規模×100	比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
経常収支比率	%	94.9	90.3	92.8	89.3	89.7	経常的経費充当一般財源／ (経常一般財源＋減収補てん債特例分 ＋臨時財政対策債)×100	財政構造の弾力性を示す指標。 都市部における適正値は80%未満とされている。
標準財政規模	千円	12,773,593	13,106,985	13,026,373	15,565,913	32,309,057	標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政 対策債発行可能額	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。 標準税収入額＝[(基準財政収入額－地方譲与税 －交通安全対策特別交付金)×100/75]＋地方 譲与税＋交通安全対策特別交付金
地方債現在高比率	%	146.6	137.2	133.6	149.5	151.0	地方債現在高／標準財政規模×100	◇県内市平均の算出における標準財政規模には、 臨時財政対策債発行可能額が含まれていない。
債務負担行為残高比率	%	10.9	22.3	29.1	20.0	28.0	債務負担行為翌年度以降支出予定額／ 標準財政規模×100	◇県内市平均の算出における標準財政規模には、 臨時財政対策債発行可能額が含まれていない。
積立金現在高比率	%	9.0	14.1	17.1	47.1	39.8	積立金現在高／標準財政規模×100	◇県内市平均の算出における標準財政規模には、 臨時財政対策債発行可能額が含まれていない。
財政調整基金積立金 現在高比率	%	7.9	12.3	15.4	26.4	20.2	財政調整基金積立金現在高／ 標準財政規模×100	一般的には、10%～15%の間が適正値とされて いる。
公債費負担比率	%	16.2	14.8	14.8	12.1	12.1	公債費中の一般財源／一般財源等総額 ×100	率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高 く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
将来債務負担比率	%	148.4	145.4	145.6	122.3	139.2	(地方債現在高＋債務負担行為翌年度 以降支出予定額－積立金現在高)／ 標準財政規模×100	◇県内市平均の算出における標準財政規模には、 臨時財政対策債発行可能額が含まれていない。

■下水道事業の経営指標

分析項目	単位	八 街 市			類型平均	全国平均	計 算 式	説 明	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成27年度			
施設の 効率性	普及率	%	27.4	28.1	27.5	—	—	現在処理区域内人口/行政区域内人口 ×100	高率ほど人口の集約化が進んでおり、費用対効果が高い。
	進捗率①	%	56.8	57.6	55.9	73.4	90.8	現在処理区域内人口/全体計画人口 (1030ha)	
	進捗率②	%	42.5	42.5	42.6	—	—	現在処理区域面積/全体計画区域面積 (1030ha)	
	進捗率③	%	73.7	73.7	73.9	—	—	現在処理区域面積/都市計画決定区域面積 (594ha)	
	現在処理区域内 人口密度	人/ha	46	46	45	37	62	現在処理区域内人口/現在処理区域面積	費用対効果のボーダーライン=1ha当たり40人
	水洗化率	%	97.1	97.0	95.3	84.8	94.7	水洗便所設置済人口/処理区域内人口 ×100	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置し汚水を処理している人口の割合。下水道施設の遊休化や公共用水域の水質への悪影響、接続済みの者と未接続者との負担の公平等多くの問題が生じることから、水洗化のより一層の向上に努めなければならない。
	接続人口密度	人/ha	44	45	43	31	58	現在処理区域内人口/現在処理区域面積 ×水洗化率	費用対効果のボーダーライン=1ha当たり40人
	有収率	%	81.0	79.5	80.4	90.7	79.2	年間有収水量/年間汚水処理水量×100	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど不明水が少なく効率的と言える。
	一ヶ月20㎡当たりの 家庭用料金	円	2,700	2,700	2,700	2,993	2,753		一ヶ月20㎡当たりの家庭用料金
経営の 効率性	使用料単価	円/㎡	146.87	147.62	150.5	149.68	137.65	使用料収入/年間有収水量×1000	有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
	汚水処理原価	円/㎡	187.75	194.42	208.5	214.26	139.69	汚水処理費/年間有収水量×1000	有収水量1㎡当たりの汚水処理費。
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/㎡	84.21	91.29	87.4	111.21	69.10	汚水処理費(維持管理費)/年間有収水量 ×1000	有収水量1㎡当たりの汚水処理費(維持管理費)。維持管理費=汚水に係る管渠費、ポンプ場費、処理場費及びその他
	汚水処理原価(資本費)	円/㎡	103.54	103.13	121.10	103.05	70.58	汚水処理費(資本費)/年間有収水量 ×1000	有収水量1㎡当たりの汚水処理費(資本費)。資本費(法非適用)=汚水に係る元利償還金
	経費回収率	%	78.23	75.93	72.20	69.90	98.50	①使用料単価/汚水処理原価×100 ②使用料収入/(汚水処理費-借換債収入-資本費平準化債収入)×100	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標。汚水処理費用の全てを使用料によって賄うことが基本原則。
	資本費参入率	%	60.52	54.62	52.10	—	—	①[使用料単価-汚水処理原価(維持管理費)]/汚水処理原価(資本費)×100 ②[料金収入-汚水処理費(維持管理費)]/汚水処理費(資本費)×100	使用料が維持管理費を100%賄い、更に資本費にどの程度充てられているかの割合。
繰入金の 状況等	当年度繰入金合計	千円	198,816	237,657	250,618	—	—	—	一般会計からの繰入金金額合計
	基準内繰入金	千円	113,860	135,064	126,382	—	—	—	繰入金の内、一般会計が負担すべき金額(雨水事業費の全額と汚水事業費の一部)
	地方債現在高	千円	4,396,496	4,592,112	4,485,520	—	—	—	下水道事業の起債残高
下水道 料金の 徴収 状況	下水道使用料徴収率 (現年度分)	%	98.09	98.14	98.18	—	—	収入済額/調定額×100	
	下水道使用料徴収率 (滞納繰越分)	%	41.65	39.37	43.29	—	—	収入済額/調定額×100	
	下水道使用料徴収率 (合計)	%	95.56	95.94	96.22	—	—	収入済額/調定額×100	

公営企業会計決算審査意見

八 監 第 14 号

平成29年 8 月 4 日

八街市長 北村 新司 様

八街市監査委員 越川 芳 勝

八街市監査委員 川上 雄 次

平成28年度八街市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度八街市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

八街市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	55
第2	審 査 の 期 日	55
第3	審 査 の 方 法	55
第4	審 査 の 結 果	55
1	業 務 実 績	56
2	予 算 の 執 行 状 況	59
3	経 営 成 績	61
4	財 政 状 況	64
5	経 営 分 析	66
6	ま と め	68
参 考	資 料	70

審 査 意 見

第1 審査の対象

平成28年度八街市水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成29年 6 月 26 日

第3 審査の方法

提出された決算及び事業報告書の内容について、諸帳簿及び帳票類と照合し、計数の確認をするとともに、事業が合理的かつ能率的に経営されたかどうか、その本来の目的である公共の福祉を増進するという、法律の趣旨に従ってなされたかどうか等に主眼を置き、関係職員の説明を求めて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び事業報告書、財務諸表及び附属明細書の内容は、いずれも関係諸帳簿と整合しており、その計数は正確であることを認めた。

また、事務事業の執行状況及び経営状況は、適正に表示されているものと認められる。

以下、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について、次のとおり意見を述べる。

